

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	6,415,341	6,409,273	12,514,194
経常利益 (千円)	373,324	196,375	379,433
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,131	86,368	633,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,807	88,523	670,437
純資産額 (千円)	5,841,366	5,881,791	5,862,621
総資産額 (千円)	12,248,801	12,453,302	12,663,086
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.71	9.97	73.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.69	47.23	46.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,784	34,820	319,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,845	297,461	87,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,804	12,213	183,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,145,882	936,609	1,279,449

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.11	48.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で、当社は商号を株式会社クラウドディアホールディングスに変更するとともに、会社分割により株式会社クラウドディア分割準備会社(同日付で株式会社クラウドディアに商号変更。)に当社の事業を承継し、持株会社体制に移行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第2四半期連結累計期間に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成29年12月には直営サロン「銀座クチュールNAOCO 青山店」（東京都港区）をオープンいたしました。

また、平成30年2月には新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」（沖縄県名護市ノカヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内）をオープンいたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,697	1,710	13	0.8
製・商品売上高	1,207	1,093	114	9.4
レンタル収入等	489	616	127	26.1
コンシューマー事業部門 売上高	4,718	4,698	19	0.4
衣裳取扱収入	1,892	1,804	87	4.6
リゾート挙式売上高	1,484	1,442	42	2.8
式場運営収入	1,097	1,170	73	6.7
写真・映像・美容売上高	243	280	36	15.1
連結売上高	6,415	6,409	6	0.1

ホールセール事業部門については、製・商品売上高は前年同四半期に比べ114百万円減少の1,093百万円、レンタル収入等は、新規ブランドの取扱開始に伴う一時的な収入もあり前年同四半期に比べ127百万円増加の616百万円となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同四半期に比べ13百万円増加し1,710百万円となりました。

コンシューマー事業部門については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の取扱件数が減少傾向にあることから前年同四半期に比べ87百万円減少の1,804百万円となりました。リゾート挙式売上高については、方面別でみると、沖縄が順調に推移しましたがグアムが伸び悩み、前年同四半期に比べ42百万円減少の1,442百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場で伸び悩みがみられ、施行組数合計は前年同四半期に比べ9組減少の313組、式場運営収入は前年同四半期に比べ73百万円増加の1,170百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移したことから、前年同四半期に比べ36百万円増加の280百万円となりました。この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同四半期に比べ19百万円減少し4,698百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,409百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は172百万円（同48.4%減）、経常利益は196百万円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同83.6%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に比べ439百万円の減益となりましたが、これは主に、前年同四半期に組織再編等に伴い法人税等調整額（益）247百万円を計上したことによるものであります。

- (注) 1. 「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)に係る売上高の一部について、従来「式場運営収入」の区分に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「リゾート拳式売上高」の区分に計上を変更いたしました。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の当該売上高についても、従来の「式場運営収入」から、変更後の「リゾート拳式売上高」の区分に計上を組み替えて記載しております。
2. 式場事業の施行組数合計についても、従来は「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の施行組数を含めて記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より当該施行組数を除いて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、3,180百万円となりました。これは主に、現金及び預金342百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、9,272百万円となりました。これは主に、レンタル衣裳72百万円の増加、差入保証金52百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、12,453百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、3,688百万円となりました。これは主に、短期借入金370百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、2,883百万円となりました。これは主に、長期借入金401百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、6,571百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、5,881百万円となりました。これは主に、利益剰余金17百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが297百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)四半期末残高は、936百万円(前年同四半期は1,145百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は34百万円(前年同四半期は106百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費184百万円、仕入債務の増加158百万円の収入があった一方で、売上債権の増加312百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は297百万円(前年同四半期は30百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得145百万円、新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」の建設協力金の支払151百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は12百万円(前年同四半期は167百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる1,000百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済927百万円、配当金の支払69百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,795	18.53
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	17.32
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34	1,023	10.56
株式会社丸文	名古屋市中区熱田区川並町2-22	472	4.87
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	323	3.34
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	214	2.22
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	200	2.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	171	1.77
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	133	1.38
江本 成次	京都市右京区	130	1.35
計	-	6,142	63.39

(注)平成29年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タワー投資顧問株式会社、平成29年9月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 326,000株
株券等保有割合	3.36%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,657,100	86,571	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,571	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	1,023,000	-	1,023,000	10.56
計	-	1,023,000	-	1,023,000	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,063	959,414
受取手形及び売掛金	912,668	1,204,826
商品及び製品	167,120	155,031
仕掛品	109,545	81,456
原材料	238,875	223,835
貯蔵品	90,352	73,200
繰延税金資産	216,844	219,608
その他	361,987	275,765
貸倒引当金	11,035	12,752
流動資産合計	3,388,422	3,180,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,296,036	6,318,442
減価償却累計額	3,845,296	3,909,736
建物及び構築物(純額)	2,450,740	2,408,706
機械装置及び運搬具	455,280	459,909
減価償却累計額	357,490	369,181
機械装置及び運搬具(純額)	97,790	90,727
工具、器具及び備品	814,407	813,161
減価償却累計額	728,785	725,952
工具、器具及び備品(純額)	85,622	87,208
レンタル衣裳	540,407	727,978
減価償却累計額	261,503	376,511
レンタル衣裳(純額)	278,903	351,466
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	25,282	31,782
有形固定資産合計	5,486,679	5,518,231
無形固定資産		
借地権	14,022	13,912
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	21,779	21,668
投資その他の資産		
投資有価証券	24,436	44,467
保険積立金	296,117	294,502
差入保証金	2,706,022	2,653,745
繰延税金資産	379,248	347,886
その他	427,980	457,227
貸倒引当金	67,600	64,813
投資その他の資産合計	3,766,205	3,733,015
固定資産合計	9,274,664	9,272,916
資産合計	12,663,086	12,453,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,312	467,670
短期借入金	1,360,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	974,651	1,014,995
リース債務	29,789	30,185
未払法人税等	35,941	63,628
賞与引当金	170,735	140,574
役員賞与引当金	8,030	4,140
その他	1,381,900	977,059
流動負債合計	4,264,361	3,688,253
固定負債		
長期借入金	1,758,682	2,160,572
リース債務	59,123	44,422
役員退職慰労引当金	425,963	382,987
繰延税金負債	1,583	1,220
資産除去債務	235,042	245,396
その他	55,708	48,657
固定負債合計	2,536,104	2,883,256
負債合計	6,800,465	6,571,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,939,896	3,956,935
自己株式	623,371	623,395
株主資本合計	5,616,991	5,634,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	3,795
為替換算調整勘定	241,339	243,989
その他の包括利益累計額合計	245,630	247,784
純資産合計	5,862,621	5,881,791
負債純資産合計	12,663,086	12,453,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,415,341	6,409,273
売上原価	2,008,188	1,924,016
売上総利益	4,407,153	4,485,256
販売費及び一般管理費	4,072,712	4,312,693
営業利益	334,441	172,562
営業外収益		
受取利息	5,751	5,646
受取配当金	195	218
受取賃貸料	6,625	5,225
受取手数料	8,715	6,853
為替差益	16,533	-
貸倒引当金戻入額	-	1,069
助成金収入	1,723	5,346
その他	8,141	10,998
営業外収益合計	47,686	35,358
営業外費用		
支払利息	7,811	7,899
為替差損	-	3,435
その他	991	211
営業外費用合計	8,803	11,546
経常利益	373,324	196,375
特別利益		
固定資産売却益	587	173
保険解約返戻金	10,218	5,304
特別利益合計	10,806	5,477
特別損失		
固定資産除却損	304	348
保険解約損	53	125
減損損失	-	25,857
特別損失合計	357	26,331
税金等調整前四半期純利益	383,773	175,521
法人税、住民税及び事業税	104,792	60,700
法人税等調整額	247,150	28,452
法人税等合計	142,357	89,152
四半期純利益	526,131	86,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,131	86,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	526,131	86,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	495
為替換算調整勘定	51,985	2,649
その他の包括利益合計	53,676	2,154
四半期包括利益	579,807	88,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,807	88,523
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,773	175,521
減価償却費	191,377	184,584
減損損失	-	25,857
のれん償却額	16,941	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,951	1,069
賞与引当金の増減額(は減少)	11,942	30,593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	3,890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149,920	42,976
受取利息及び受取配当金	5,947	5,864
支払利息	7,811	7,899
固定資産売却損益(は益)	587	173
固定資産除却損	304	348
売上債権の増減額(は増加)	110,296	312,484
たな卸資産の増減額(は増加)	38,902	77,796
レンタル衣裳の増減額(は増加)	15,165	72,421
差入保証金の増減額(は増加)	34,992	20,531
仕入債務の増減額(は減少)	22,269	158,584
未払消費税等の増減額(は減少)	78,923	9,615
その他	4,867	182,919
小計	341,350	51,947
利息及び配当金の受取額	1,121	649
利息の支払額	7,767	7,952
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	227,919	24,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,784	34,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,876	-
定期預金の払戻による収入	9,688	-
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	726	20,743
出資金の払込による支出	3,987	-
有形固定資産の取得による支出	63,013	145,371
有形固定資産の売却による収入	3,650	173
貸付金の回収による収入	300	300
建設協力金の支払による支出	-	151,200
建設協力金の回収による収入	18,120	19,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,845	297,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	556,000	370,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	622,748	557,766
リース債務の返済による支出	14,597	14,907
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	86,459	69,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,804	12,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,306	1,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,558	342,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,441	1,279,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,882	936,609

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	636千円	2,597千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
見本費	97,435千円	102,116千円
広告宣伝費	374,842	378,769
給料及び手当	1,263,522	1,389,640
賞与引当金繰入額	136,737	130,550
退職給付費用	29,636	31,776
役員退職慰労引当金繰入額	6,579	7,023
地代家賃	548,248	547,813
減価償却費	157,692	149,075
支払手数料	285,771	279,369
貸倒引当金繰入額	6,951	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,145,882千円	959,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	22,804
現金及び現金同等物	1,145,882	936,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	86,662	10	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月31日 取締役会	普通株式	69,330	8	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月30日 取締役会	普通株式	69,329	8	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	60円71銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	526,131	86,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,131	86,368
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,298	8,666,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成30年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,329千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成30年5月8日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。